

問 診療所に移って、利用者の負担が若干増えたと言われているが、実態はどうか。

また、人員は足りているのか。

答 診療所になったこと、

院外薬局になったことで患者さんの負担が若干増えている。要因は、院外薬局となり、薬に係る負担が増加したとと、診療所となり診療報酬の適用が若干変わったため。

看護師は現在13名。夜間は2名体制だが、ぎりぎりの状態。現在2名の看護師を募集しているが、まだ応募がない。

▽議案第6号

平成23年度幌延町簡易水道事業特別会計補正予算第2号

問 9月議会で漏水がひどく専門業者に調査を委託するとのことだったが、その後どのようにになったか。

答 専門業者の調査の結果、12月に、漏水箇所を発見し、

1時間当たり8〜9トンの漏水を確認し、修繕を実施。現在、許容範囲の3〜4トン程度まで漏水が減った。

▽意見案第1号

免税軽油の継続を求める意見書の提出について

平成21年度の地方税法改正により、軽油取引税が道路特定財源から一般財源化されたことに伴い、道路の用に直接供しないスキー場圧雪車、農業用機械、船舶、フォークリフトなどは平成24年3月末をもって、免税軽油制度が廃止される状況である。

本制度の廃止は、スキー場等の経営を更に圧迫し、北海道観光及び経済にも大きな打撃となることが危惧される。

このような状況から、索道事業者に不可欠な本制度の継続と恒久化を強く要望する。

提案者 無量谷隆議員
全会一致で可決



スキー教室の様子

▽意見案第2号

看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護、地域医療の拡充を求める意見書の提出について

長寿世界一を誇る日本の医療制度は、医師・看護師等の懸命な努力で支えられてきた。

しかし、医療現場は長時間の過重労働に加え、医療技術の高度化や、安全への期待の高まり等、労働環境は厳しさを増し、慢性的な人

手不足となっている。

本年6月に、厚生労働省は、看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めないとしている。

以上のことから、看護師・介護職員等の大幅増員、夜勤の改善を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護など、地域医療の拡充を図るための対策を講じられたい。

提案者 鷺見悟議員
全会一致で可決

▽意見案第3号

環太平洋経済連携協定に反対する意見書の提出について

政府は、このたび環太平洋経済連携協定への参加を表明したが、農林水産業を基幹産業とする北海道にとって、

海外からの農水産物の大量流入は、農産漁村の崩壊を招く恐れが高いものであり、国民に対する情報提供もな

く、国民合意もなのまま、総理大臣の交渉参加表明は極めて遺憾である。

国においては、地方の産業や国民生活に及ぼす影響等十分な情報提供を行い国民的な議論を行うことが不可欠である。

道民や国民の合意がない状況において、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加には強く反対する。

提案者 植村敦議員
全会一致で可決



放牧風景